



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 成之助

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長 (氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	259,511	1.9	16,269	18.2	11,846	28.8	6,478	44.0
22年3月期	254,761	△2.3	13,766	△6.3	9,200	△16.1	4,498	△39.2

(注) 包括利益 23年3月期 6,280百万円 (24.9%) 22年3月期 5,028百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.52	—	4.9	2.0	6.3
22年3月期	7.99	—	3.5	1.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	606,229	136,352	22.1	238.08
22年3月期	589,629	133,052	22.2	232.62

(参考) 自己資本 23年3月期 133,907百万円 22年3月期 130,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,558	△26,044	△3,776	26,746
22年3月期	20,525	△34,660	14,113	28,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,814	62.6	2.2
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,812	43.4	2.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		49.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△0.9	7,000	△24.1	4,300	△39.4	2,500	△38.9	4.44
通期	256,300	△1.2	15,000	△7.8	9,500	△19.8	5,700	△12.0	10.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	565,913,515 株	22年3月期	565,913,515 株
23年3月期	3,476,511 株	22年3月期	3,164,058 株
23年3月期	562,496,757 株	22年3月期	563,085,892 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,936	2.1	12,537	5.2	8,897	29.8	4,107	△20.6
22年3月期	73,400	△4.6	11,922	△2.6	6,857	△28.3	5,176	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.30	—
22年3月期	9.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	475,816		120,176		25.3	213.67		
22年3月期	466,738		119,495		25.6	212.34		

(参考) 自己資本 23年3月期 120,176百万円 22年3月期 119,495百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	△3.8	5,820	△21.8	4,160	△29.8	2,680	△25.1	4.76
通期	77,000	2.8	11,110	△11.4	7,060	△20.6	4,410	7.4	7.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年5月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
平成23年3月期決算補足資料	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

i) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の回復などを背景に企業収益の改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。期の後半にかけてみられた円高や原油価格の高騰など景気を下押しする要因もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,595億1千1百万円（前期比47億5千万円、1.9%増）、営業利益は162億6千9百万円（前期比25億3百万円、18.2%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は118億4千6百万円（前期比26億4千6百万円、28.8%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は64億7千8百万円と、前期に比較して19億8千万円（44.0%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	96,543	94,605	△2.0	5,980	5,766	△3.6
不動産業	53,335	56,801	6.5	7,458	8,820	18.3
流通業	93,290	96,060	3.0	1,057	1,604	51.7
レジャー・サービス業	22,485	22,641	0.7	△359	368	—
その他の事業	1,249	1,339	7.2	△359	△279	—
計	266,904	271,449	1.7	13,777	16,280	18.2
消 去	△12,143	△11,937	—	△11	△11	—
連 結	254,761	259,511	1.9	13,766	16,269	18.2

※当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の前年実績数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、8000系特急車両のリニューアル工事ならびに駅施設のバリアフリー化工事を推進いたしました。なお、京阪本線淀駅付近立体交差化工事の進捗に伴い、平成23年5月28日、同駅付近の上り線（京都方面行き）を高架線に切り替えるとともに、同駅の高架上り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線においてダイヤを改定いたします。当連結会計年度の当社の運輸成績は、沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は2億8,059万人と、前期に比較して315万人（1.1%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は498億8千2百万円（前期比1.2%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は531億8千8百万円と、前期に比較して7億2千万円（1.3%）の減収となりました。

また、前連結会計年度に開業した住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」への入居者数が順調に増加いたしました。

バス事業におきましては、前期に運行を開始した「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号の輸送力を増強いたしましたほか、関西国際空港リムジンバス路線について、全線開通した第二京阪道路を活用した再編成を実施し、競争力の強化を図りました。また、平成23年3月1日より、京阪バス(株)において、山科および大津営業所管内の路線への導入により、同社の全域（高速線・定期観光バスを除く）でICカードシステム「PiTaPa」の利用が可能となり、利便性が更に向上いたしました。

なお、平成22年10月1日、京阪タクシー(株)をはじめとするタクシー事業関連子会社7社の全株式を第一交通産業(株)に譲渡し、タクシー事業から撤退いたしました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は946億5百万円と、前期に比較して19億3千8百万円（2.0%）の減収となり、営業利益は57億6千6百万円と、前期に比較して2億1千3百万円（3.6%）の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	80,306	79,950	△0.4	5,812	5,731	△1.4
バス事業	24,214	24,371	0.6	111	60	△46.2
タクシー事業	4,244	2,071	△51.2	△19	△64	—
消 去	△12,221	△11,787	—	74	39	—
計	96,543	94,605	△2.0	5,980	5,766	△3.6

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」「京阪東御蔵山」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・香里園タワー」「ラフィネス鴻池新田」「ファインレジデンス平和台」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。なお、千里ニュータウンにおいて、大和ハウス工業(株)、住友商事(株)および(株)コスモスイニシアと共同で団地住宅建替事業による大規模マンション「グランファースト千里桃山台」の分譲を、平成22年11月6日より開始いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成22年9月30日に、当社淀屋橋駅に直結し、御堂筋に面する賃貸ビル「東京建物大阪ビル」(地上10階・地下2階建、平成23年4月1日より「京阪御堂筋ビル」に名称変更)を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は568億1百万円と、前期に比較して34億6千5百万円(6.5%)の増収となり、営業利益は88億2千万円と、前期に比較して13億6千2百万円(18.3%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	42,162	45,128	7.0	7,244	8,674	19.7
建設事業	11,979	12,032	0.4	137	111	△18.5
消 去	△806	△359	—	76	34	—
計	53,335	56,801	6.5	7,458	8,820	18.3

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	28,685	31,487	9.8	667	1,617	142.2
不動産賃貸業	13,476	13,641	1.2	6,576	7,057	7.3
計	42,162	45,128	7.0	7,244	8,674	19.7

③流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、平成22年10月8日、JR学研都市線住道駅前において、「ポプタウン住道オペラパーク」の核テナントとして「京阪百貨店住道店」がグランドオープンいたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務を受託いたしましたほか、東京都渋谷区の商業ビル(HMV渋谷跡)を借り受け、ファストファッションブランド「FOREVER 21」を誘致するなど、当社沿線以外にも積極的に進出し、収益力の強化を図りました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は960億6千万円と、前期に比較して27億7千万円(3.0%)の増収となり、営業利益は16億4百万円と、前期に比較して5億4千6百万円(51.7%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	96,047	99,050	3.1	1,029	1,583	53.8
消 去	△2,757	△2,990	—	27	20	—
計	93,290	96,060	3.0	1,057	1,604	51.7

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	50,253	51,957	3.4	61	372	506.2
ストア業	29,646	29,274	△1.3	291	491	68.7
ショッピングモールの経営	10,518	11,010	4.7	631	726	15.1
飲食業	5,629	6,808	20.9	46	△6	—
計	96,047	99,050	3.1	1,029	1,583	53.8

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、前連結会計年度に開業した「ホテル京阪札幌」および「ホテル京阪浅草」が通期で寄与いたしましたほか、インバウンド旅客の誘致や当社開業百周年記念企画プランの販売など、積極的な営業活動をおこない、稼働率の向上および収益力の強化に努めました。

レジャー事業におきましては、琵琶湖汽船(株)が滋賀の特産品を集めた常設市場「湖の駅」を平成22年3月20日当社浜大津アーカス内に、平成22年7月8日三井アウトレットパーク滋賀竜王内にそれぞれ開業するなど、収益基盤の強化を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は226億4千1百万円と、前期に比較して1億5千6百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は3億6千8百万円と、前期に比較して7億2千8百万円の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	17,693	18,104	2.3	△477	220	—
レジャー事業	5,195	4,742	△8.7	109	138	25.7
消 去	△403	△204	—	7	10	—
計	22,485	22,641	0.7	△359	368	—

⑤その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は13億3千9百万円と、前期に比較して9千万円(7.2%)の増収となり、営業損失は2億7千9百万円と、前期に比較して7千9百万円の改善となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,250	1,340	7.2	△362	△282	—
消 去	△1	△1	—	3	3	—
計	1,249	1,339	7.2	△359	△279	—

ii) 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、経済の先行きに対する不透明感が強く雇用情勢、少子高齢化など依然として厳しい状況が続く中、東日本大震災などによる影響も加わり、当面、一層の厳しい状況が続くことが予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、当連結会計年度においてタクシー事業から撤退したことなどにより運輸業で大幅な減収を見込んでおります。不動産業においては、不動産販売業で当連結会計年度における大口マンション販売の反動による減収を見込んでおりますが、不動産賃貸業で平成22年9月30日に取得した「京阪御堂筋ビル」が通期で寄与することに加え、平成23年4月28日に東京都千代田区において賃貸ビル「永新ビル」(地上8階・地下2階建)を取得した他、建設事業で受注件数の増加による増収を見込んでおります。また、流通業において平成22年10月8日に開業した「京阪百貨店住道店」が通期で寄与することに加え、当連結会計年度に東京都渋谷区の商業ビル(HMV渋谷跡)を借り受け、ファストファッションブランド「FOREVER 21」を誘致したことなどによる増収を見込んでおります。これらの結果、営業収益は2,563億円(前期比1.2%減)、営業利益は150億円(前期比7.8%減)、経常利益は95億円(前期比19.8%減)、当期純利益は57億円(前期比12.0%減)となる見込みであります。

営業収益	256,300百万円	(前期比	1.2%減)
営業利益	15,000百万円	(前期比	7.8%減)
経常利益	9,500百万円	(前期比	19.8%減)
当期純利益	5,700百万円	(前期比	12.0%減)

	24年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	90,100	5,050
不動産業	57,200	8,050
流通業	96,800	1,300
レジャー・サービス業	23,200	800
その他の事業	1,400	△200
計	268,700	15,000
消 去	△12,400	0
連 結	256,300	15,000

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より165億9千9百万円(2.8%)増加し、6,062億2千9百万円となりました。これは、土地が99億4千6百万円、受取手形及び売掛金が24億8千8百万円、販売土地及び建物が20億9千7百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より132億9千9百万円(2.9%)増加し、4,698億7千6百万円となりました。これは1年以内償還社債が96億9千6百万円、未払法人税等が24億3千4百万円、前受金が22億1千9百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より33億円(2.5%)増加し、1,363億5千2百万円となりました。これは、利益剰余金が35億5千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億1千4百万円減少したことなどによるものであります。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より22億4千9百万円（7.8%）減少し、当連結会計年度末には267億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、275億5千8百万円（前期比34.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益112億8千8百万円、減価償却費177億1千5百万円に、法人税等の支払額22億1千9百万円などを反映したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△260億4千4百万円（前期比24.9%増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が264億6千5百万円、工事負担金等受入による収入が17億8千4百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△37億7千6百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が315億3千3百万円、長期借入れによる収入が285億6千1百万円あったことなどによるものであります。

iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	23.8	23.2	22.6	22.2	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	45.3	39.5	37.0	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.5	25.6	12.1	15.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	4.7	5.9	4.8	6.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益分配に関する基本方針としております。

当期(平成23年3月期)につきましては、1株当たり年5円(うち中間配当金2.5円)の配当を実施いたします。

また、次期(平成24年3月期)以降につきましても5円以上の配当を継続することを目標としてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/ir/finance/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

京阪グループは、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の最大化を目指して策定した経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」の実現に向けて京阪グループの成長を確実に具現するとともに、強靱な経営基盤を構築するため、平成22年3月期より平成24年3月期を目標年次とする中期経営計画「ATTACK 2011」を推進しております。

「ATTACK 2011」の概略は以下のとおりです。

i) 基本方針

難局に耐えうる「強靱な経営基盤を構築」し、いち早く「ビジョンへ向けた成長を具現」する。

ii) 全社戦略

① 基本戦略

1. 基幹事業の強化

- ・ 事業・資産の収益性・効率性を最大限まで高め、さらなる成長へつなげる。

2. 事業・資産の見直し

- ・ 峻別と集中の観点から、事業・資産の見直し、再構築を行う。
- ・ 効率的経営のための再編統合を推し進めるとともに、戦略的意義を見出せない事業については、早期に撤退する。

3. 成長の具現

- ・ 各事業群はビジョン達成に向けて、自律的経営を行い、競争力を強化することにより、キャッシュフローの最大化を図る。
- ・ 不動産賃貸・流通・ホテルに経営資源を集中することにより、運輸業依存型の収益構造の転換を早急に図り、成長を加速させる。
- ・ 新規事業への取り組みのほか、提携やM&Aにより新たな収益基盤を確立する。
- ・ お客様の嗜好や生活スタイルの変化に迅速に対応して事業を展開するなど、お客様視点の営業力を強化する。

4. 経営体制・CSR

- ・ 変化の激しい経営環境を見ながら、純粋持株会社体制への移行を検討する。
- ・ 「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」については、さらなる徹底を図り、経営の品格の向上を行う。

②エリア戦略

京阪グループの求心力は「京阪エリア」の魅力にある。京阪エリアの価値創造、発展を最優先として基盤を確立したうえで、事業を選別してエリア拡大を図る。

1. 京阪エリアの魅力向上 ～京阪エリアが選ばれ続けるために～
 - ・ 4事業の連携により、最適な戦略を展開
 - ・ 重点エリアは、中之島、京都、くずは
2. 京阪エリアの拡大 ～京阪エリアを基盤にさらなる発展を～
 - ・ 不動産、流通、ホテルをエリア拡大事業と位置づけ事業展開

③カード戦略

京阪沿線における圧倒的な普及率をベースに、より顧客の生活に密着したカードとなる。

④ブランド戦略

京阪グループのブランドコンセプト共有化を強化するとともに、それぞれの事業が京阪ブランドの価値向上に役割を果たし、異なる事業を展開する京阪グループの総合力としての強みを発揮する。

⑤人事戦略

事業特性に適した人事制度・採用・育成により、競合他社との競争に打ち勝つ集団を構築する。

iii) 事業戦略

①運輸業

安全・安心な公共交通サービスの提供を基本に、鉄道・バスによる利便性の高い交通ネットワークの構築とニーズを捉えた施策による利用促進を図り、収益の拡大と効率的な運営を追求する。

②不動産業

「賃貸事業」「短期回転型販売事業」「都市開発」の3つの事業において、バランスのとれた成長を図ることにより、安定的収益基盤を実現する。

③流通業

小売業においては粗利益率改善を中心とした収益力の向上と新規出店を、ショッピングセンターの経営においては既存施設の収益力強化とプロパティマネジメント事業の拡大を図り、高収益体質の実現と規模の拡大をめざす。

④レジャー・サービス業

宿泊特化型ホテルにおいて、ハード・ソフト両面の標準化により品質管理の徹底と効率化を進め、規模拡大に向けた体制・基盤の整備を行うとともに、利益の最大化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災などの影響から、経済の先行きに対する不透明感は払拭しがたく、当面は厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も引き続き予想される極めて厳しい経営環境を克服しうる強靱な経営基盤の構築が喫緊の最優先課題であるとの認識のもと、収益性および効率性を最大限まで高めるとともに、峻別と集中の観点から事業および資産の再編統廃合を強力に推進してまいります。一方で、当社グループの各事業が自律的経営をおこなうことにより競争力の強化に努めるほか、各事業の連携による最適な戦略を展開することにより、京阪エリアの魅力向上に取り組むとともに、今後の京阪グループの成長に向けた布石として、成長の見込まれる事業に対し、経営環境を見極めながら経営資源を投入してまいります。

このような基本方針のもと、中之島エリアにおきましては、周辺企業とも協同しながら街づくりを牽引するとともに、引き続き同エリアで開催されるイベントと積極的に連携するなど、当社中之島線の需要創造に取り組んでまいります。また、京都エリアにおきましては、三条駅付近の当社所有地の再開発の検討を進めるなど、同エリアにおける事業強化に積極的に努めてまいります。さらに、くずはエリアにおきましては、「もっと誇れるくずはへ」を開発コンセプトに、規模・内容ともに関西屈指のショッピングセンターをめざし、KUZUHA MALL第2期開発計画を推進してまいります。

また、運輸業におきましては、8000系特急用車両のリニューアル工事を引き続き推進してまいりますほか、東日本大震災を教訓に、引き続き防災対策の強化に取り組むなど、更なる運転保安の強化およびサービスの向上に努めてまいります。不動産業におきましては、大阪府中央区森ノ宮における大規模マンション「ファインシティ大阪城公園」をはじめとして、引き続き積極的にマンション分譲事業を展開してまいります。さらに、京阪東ローズタウン内の商業用地に大型会員制倉庫型店舗「コストコ」を誘致いたしましたほか、当社沿線のみならず首都圏も対象に新たな賃貸ビルの取得の検討を進めるなど、賃貸事業の拡大・強化を図ってまいります。流通業におきましては、商業施設の開発から運営管理までのトータルマネジメントをおこなうことにより付加価値を創造するプロパティマネジメント事業の拡大に注力してまいります。

このように、成長の見込まれる事業に対しては、財務の健全性とのバランスを考慮しつつ適切な投資をおこなうなど一層の収益力強化を推し進め、当社グループが一丸となって京阪ブランドの価値向上を図り、「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 28,774	※3 26,853
受取手形及び売掛金	18,909	21,397
有価証券	384	21
販売土地及び建物	69,655	71,752
商品	1,831	1,824
繰延税金資産	3,137	3,003
その他	8,629	8,102
貸倒引当金	△158	△164
流動資産合計	131,166	132,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 185,340	※1, ※3 183,133
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 14,400	※1, ※3 12,684
土地	※3, ※4 187,610	※3, ※4 197,557
建設仮勘定	18,399	21,060
その他（純額）	※1, ※3 6,351	※1, ※3 8,067
有形固定資産合計	412,103	422,503
無形固定資産	8,297	7,816
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 29,359	※5 28,513
長期貸付金	109	375
繰延税金資産	1,959	4,681
その他	6,853	9,704
貸倒引当金	△218	△157
投資その他の資産合計	38,062	43,117
固定資産合計	458,463	473,437
資産合計	589,629	606,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,664	9,603
短期借入金	98,744	90,756
1年以内償還社債	591	10,287
短期社債	—	2,000
未払法人税等	1,439	3,873
繰延税金負債	2	3
前受金	16,164	18,383
賞与引当金	2,725	2,606
商品券等引換損失引当金	249	280
関係会社整理損失引当金	—	166
その他	36,928	38,928
流動負債合計	166,510	176,890
固定負債		
社債	60,632	61,054
長期借入金	138,626	136,985
長期未払金	9,890	7,844
繰延税金負債	3,753	5,907
再評価に係る繰延税金負債	※4 41,336	※4 41,313
退職給付引当金	14,325	15,323
役員退職慰労引当金	589	644
その他	20,912	23,912
固定負債合計	290,066	292,985
負債合計	456,577	469,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	20,871	24,430
自己株式	△1,231	△1,347
株主資本合計	99,926	103,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,271	4,757
土地再評価差額金	※4 25,708	※4 25,780
その他の包括利益累計額合計	30,980	30,538
少数株主持分	2,146	2,445
純資産合計	133,052	136,352
負債純資産合計	589,629	606,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	254,761	259,511
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	※1 215,825	※1 217,346
販売費及び一般管理費	※2 25,169	※2 25,895
営業費合計	240,995	243,242
営業利益	13,766	16,269
営業外収益		
受取利息	52	34
受取配当金	396	537
持分法による投資利益	—	12
負ののれん償却額	187	189
雑収入	1,127	1,144
営業外収益合計	1,763	1,919
営業外費用		
支払利息	5,369	5,224
持分法による投資損失	9	—
雑支出	949	1,117
営業外費用合計	6,328	6,342
経常利益	9,200	11,846
特別利益		
補助金	1,045	1,249
工事負担金等受入額	768	719
固定資産売却益	※4 55	※4 318
関係会社株式売却益	17	188
収用補償金	—	157
抱合せ株式消滅差益	—	34
貸倒引当金戻入額	30	33
投資有価証券売却益	90	—
関係会社整理損失引当金戻入額	88	—
その他	538	94
特別利益合計	2,635	2,795
特別損失		
退職給付制度改定損	—	1,074
固定資産圧縮損	990	1,011
減損損失	※5 1,218	※5 668
固定資産除却損	148	207
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
関係会社整理損失引当金繰入額	—	166
投資有価証券評価損	394	27
関係会社株式売却損	326	—
固定資産売却損	※6 74	—
投資有価証券売却損	0	—
その他	—	21
特別損失合計	3,154	3,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	8,682	11,288
法人税、住民税及び事業税	1,977	4,681
法人税等調整額	1,984	△199
法人税等合計	3,961	4,482
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,805
少数株主利益	222	326
当期純利益	4,498	6,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△524
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △525
包括利益	—	※1 6,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,964
少数株主に係る包括利益	—	315

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
前期末残高	28,820	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,819	28,819
利益剰余金		
前期末残高	19,268	20,871
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
当期変動額合計	1,602	3,559
当期末残高	20,871	24,430
自己株式		
前期末残高	△1,065	△1,231
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	△165	△115
当期末残高	△1,231	△1,347
株主資本合計		
前期末残高	98,489	99,926
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	1,436	3,443
当期末残高	99,926	103,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,010	5,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	△514
当期変動額合計	261	△514
当期末残高	5,271	4,757
土地再評価差額金		
前期末残高	25,628	25,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	72
当期変動額合計	80	72
当期末残高	25,708	25,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	30,638	30,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	△442
当期変動額合計	341	△442
当期末残高	30,980	30,538
少数株主持分		
前期末残高	2,200	2,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	299
当期変動額合計	△54	299
当期末残高	2,146	2,445
純資産合計		
前期末残高	131,329	133,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	4,498	6,478
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△143
当期変動額合計	1,723	3,300
当期末残高	133,052	136,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,682	11,288
減価償却費	17,420	17,715
無形固定資産償却費	216	232
減損損失	1,218	668
固定資産売却損益 (△は益)	19	△318
固定資産除却損	624	704
固定資産圧縮損	990	1,011
工事負担金等受入額	△768	△719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	394	27
持分法による投資損益 (△は益)	9	△12
受取利息及び受取配当金	△448	△572
支払利息	5,369	5,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△326	1,081
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△192	166
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	39	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,142	△1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,903	△2,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572	333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	359
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	226	941
その他	△4,213	181
小計	25,701	34,400
利息及び配当金の受取額	474	597
利息の支払額	△5,418	△5,218
法人税等の支払額	△231	△2,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,525	27,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△101
定期預金の払戻による収入	119	95
固定資産の取得による支出	△40,532	△26,465
固定資産の売却による収入	365	788
工事負担金等受入による収入	5,883	1,784
投資有価証券の取得による支出	△76	△36
投資有価証券の売却による収入	257	—
子会社株式の追加取得による支出	△61	△0
貸付けによる支出	△961	△808
貸付金の回収による収入	320	1,018
その他	131	△2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,660	△26,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,077	△6,657
短期社債の純増減額 (△は減少)	△4,000	2,000
長期借入れによる収入	40,563	28,561
長期借入金の返済による支出	△26,278	△31,533
社債の発行による収入	20,194	10,633
社債の償還による支出	△11,474	△591
長期未払金の返済による支出	△2,529	△2,585
配当金の支払額	△2,815	△2,810
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△182	△123
その他	△433	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,113	△3,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	△2,262
現金及び現金同等物の期首残高	29,018	28,996
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	28,996	26,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、京阪バス(株)等36社であります。このうち、びわこフードサービス(株)は琵琶湖汽船食堂(株)の事業の一部を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました琵琶湖汽船食堂(株)は琵琶湖汽船(株)と合併したため、京阪タクシー(株)、敦賀京阪タクシー(株)、宇治京阪タクシー(株)、大阪京阪タクシー(株)及び汽船タクシー(株)は、株式を売却し子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。

なお、京阪カインド(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、平成23年7月に当社の適格退職年金制度の全部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することが確定したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純利益は1,074百万円減少しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">348,828百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">357,947百万円</div>																																
2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">161,795百万円</div>	2. 工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 <div style="text-align: right;">161,412百万円</div>																																
※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,084</td> </tr> </table>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	83,900	機械装置及び運搬具	10,322	土地	76,085	その他の有形固定資産	776	計	171,084	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,328</td> </tr> </table>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	83,205	機械装置及び運搬具	9,922	土地	76,093	その他の有形固定資産	1,106	計	170,328								
現金及び預金	1百万円																																
建物及び構築物	83,900																																
機械装置及び運搬具	10,322																																
土地	76,085																																
その他の有形固定資産	776																																
計	171,084																																
現金及び預金	1百万円																																
建物及び構築物	83,205																																
機械装置及び運搬具	9,922																																
土地	76,093																																
その他の有形固定資産	1,106																																
計	170,328																																
担保付債務	担保付債務																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(社債に係る銀行債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,261</td> </tr> </table>	短期借入金	295百万円	社債	100	(社債に係る銀行債務保証)		長期借入金	50,170	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	11,695	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	0	計	62,261	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,261</td> </tr> </table>	短期借入金	325百万円	長期借入金	50,751	(1年以内返済予定額を含む)		長期未払金	9,184	(1年以内償還予定額を含む)		買掛金	0	計	60,261
短期借入金	295百万円																																
社債	100																																
(社債に係る銀行債務保証)																																	
長期借入金	50,170																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
長期未払金	11,695																																
(1年以内償還予定額を含む)																																	
買掛金	0																																
計	62,261																																
短期借入金	325百万円																																
長期借入金	50,751																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
長期未払金	9,184																																
(1年以内償還予定額を含む)																																	
買掛金	0																																
計	60,261																																
上記の担保に供している資産のうち、165,650百万円は社債100百万円、長期借入金46,726百万円及び長期未払金11,695百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金46百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、164,842百万円は長期借入金47,412百万円及び長期未払金9,184百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、13百万円は関係会社の買掛金60百万円の物上保証に供しております。																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>※4. 同左</p>																				
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10,857百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">32,876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)はちけんや</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,037</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,857百万円	中之島高速鉄道(株)	32,876百万円	(株)はちけんや	80	(株)文化財サービス	80	計	33,037	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10,795百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中之島高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">31,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)文化財サービス</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)はちけんや</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,702</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10,795百万円	中之島高速鉄道(株)	31,519百万円	(株)文化財サービス	110	(株)はちけんや	73	計	31,702
投資有価証券（株式）	10,857百万円																				
中之島高速鉄道(株)	32,876百万円																				
(株)はちけんや	80																				
(株)文化財サービス	80																				
計	33,037																				
投資有価証券（株式）	10,795百万円																				
中之島高速鉄道(株)	31,519百万円																				
(株)文化財サービス	110																				
(株)はちけんや	73																				
計	31,702																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,210百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,169</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流通施設等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 守口市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,218百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物702百万円、機械装置及び運搬具12百万円、無形固定資産68百万円及びその他435百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額による場合には、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	人件費	12,091百万円	経費	10,291	諸税	1,180	減価償却費	1,606	のれん当期償却額	0	計	25,169	賞与引当金繰入額	2,725百万円	退職給付引当金繰入額	3,245	役員退職慰労引当金繰入額	160	土地	55百万円	主な用途	種類	場所	流通施設等	建物及び構築物等	大阪府 守口市他	土地	19百万円	建物及び構築物	55	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">962百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,511百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">10,485</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,895</td> </tr> </table> <p>3. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>滋賀県 大津市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(668百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物641百万円、無形固定資産17百万円及びその他9百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	人件費	12,511百万円	経費	10,485	諸税	1,311	減価償却費	1,585	のれん当期償却額	0	計	25,895	賞与引当金繰入額	2,606百万円	退職給付引当金繰入額	2,998	役員退職慰労引当金繰入額	146	土地	306百万円	建物及び構築物	12	主な用途	種類	場所	賃貸施設等	建物及び構築物等	滋賀県 大津市他
人件費	12,091百万円																																																										
経費	10,291																																																										
諸税	1,180																																																										
減価償却費	1,606																																																										
のれん当期償却額	0																																																										
計	25,169																																																										
賞与引当金繰入額	2,725百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	3,245																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	160																																																										
土地	55百万円																																																										
主な用途	種類	場所																																																									
流通施設等	建物及び構築物等	大阪府 守口市他																																																									
土地	19百万円																																																										
建物及び構築物	55																																																										
人件費	12,511百万円																																																										
経費	10,485																																																										
諸税	1,311																																																										
減価償却費	1,585																																																										
のれん当期償却額	0																																																										
計	25,895																																																										
賞与引当金繰入額	2,606百万円																																																										
退職給付引当金繰入額	2,998																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	146																																																										
土地	306百万円																																																										
建物及び構築物	12																																																										
主な用途	種類	場所																																																									
賃貸施設等	建物及び構築物等	滋賀県 大津市他																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,759百万円
少数株主に係る包括利益	268
計	5,028

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	307百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
計	307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058
合計	2,723,642	483,455	43,039	3,164,058

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 483,455 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 43,039 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,407	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,407	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	—	—	565,913,515
合計	565,913,515	—	—	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511
合計	3,164,058	332,833	20,380	3,476,511

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 332,833 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 20,380 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,406	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,406	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,406	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 28,774百万円	現金及び預金勘定 26,853百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 350	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 106$
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 128$	現金及び現金同等物 26,746
現金及び現金同等物 28,996	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	82,098	36,337	94,211	35,202	6,911	254,761	—	254,761
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,745	8,070	453	1,336	4,122	15,727	(15,727)	—
計	83,843	44,408	94,665	36,538	11,033	270,488	(15,727)	254,761
営業費	77,716	36,851	93,682	37,396	11,065	256,711	(15,715)	240,995
営業利益又は営業損失(△)	6,127	7,557	982	△857	△31	13,777	(11)	13,766
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	261,194	219,444	25,842	51,514	21,577	579,572	10,056	589,629
減価償却費	10,990	3,808	1,029	1,505	86	17,420	—	17,420
減損損失	—	—	740	468	9	1,218	—	1,218
資本的支出	10,156	26,448	685	6,361	217	43,870	(16)	43,853

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
(2)不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
(3)流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
(4)レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
(5)その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、28,020 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	93,788	44,857	92,917	22,445	753	254,761	—	254,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	8,478	372	40	496	12,143	(12,143)	—
計	96,543	53,335	93,290	22,485	1,249	266,904	(12,143)	254,761
セグメント利益又は損失(△)	5,980	7,458	1,057	△359	△359	13,777	(11)	13,766
セグメント資産	290,843	216,962	24,511	32,046	15,938	580,302	9,327	589,629
その他の項目								
減価償却費	11,836	3,519	1,158	905	1	17,420	—	17,420
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,742	26,401	853	3,862	11	43,870	(16)	43,853

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、26,397百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	91,976	48,490	95,638	22,598	807	259,511	—	259,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	8,311	422	43	531	11,937	(11,937)	—
計	94,605	56,801	96,060	22,641	1,339	271,449	(11,937)	259,511
セグメント利益又は損失(△)	5,766	8,820	1,604	368	△279	16,280	(11)	16,269
セグメント資産	290,416	227,923	26,799	30,533	17,313	592,986	13,242	606,229
その他の項目								
減価償却費	11,846	3,798	1,182	886	1	17,715	—	17,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,730	11,309	3,721	1,031	10	29,803	(21)	29,781

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、28,117 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計
減損損失	18	640	—	—	9	668

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 232円62銭	1株当たり純資産額 238円08銭
1株当たり当期純利益金額 7円99銭	1株当たり当期純利益金額 11円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,498	6,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,498	6,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	563,085	562,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155	6,374
未収運賃	1,559	1,592
未収金	2,134	3,144
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	30	93
有価証券	34	10
商品	81	59
販売土地及び建物	49,074	48,709
貯蔵品	929	1,067
前払費用	1,405	1,523
繰延税金資産	1,790	1,738
その他の流動資産	1,491	1,841
流動資産合計	65,689	66,156
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	404,645	408,745
減価償却累計額	△215,835	△221,246
有形固定資産(純額)	188,810	187,498
無形固定資産	3,747	3,110
鉄軌道事業固定資産合計	192,557	190,609
兼業固定資産		
有形固定資産	191,069	201,177
減価償却累計額	△59,578	△62,956
有形固定資産(純額)	131,490	138,221
無形固定資産	658	562
兼業固定資産合計	132,148	138,784
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,133	4,207
減価償却累計額	△1,824	△1,890
有形固定資産(純額)	2,308	2,317
無形固定資産	1,394	1,093
各事業関連固定資産合計	3,702	3,410
建設仮勘定		
鉄軌道事業	17,993	20,778
兼業	6	24
各事業関連	109	158
建設仮勘定合計	18,109	20,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,595	16,912
関係会社株式	32,998	32,349
関係会社長期貸付金	2,732	2,722
長期未収入金	267	—
繰延税金資産	1,707	2,513
その他の投資等	1,662	3,859
貸倒引当金	△2,432	△2,462
投資その他の資産合計	54,530	55,894
固定資産合計	401,049	409,660
資産合計	466,738	475,816
負債の部		
流動負債		
短期借入金	38,999	38,499
1年内返済予定の長期借入金	23,252	13,184
短期社債	—	2,000
1年以内償還社債	—	10,000
リース債務	66	82
未払金	12,188	13,377
未払費用	2,288	2,497
未払消費税等	103	448
未払法人税等	107	2,794
預り連絡運賃	685	627
預り金	951	1,013
従業員預り金	4,241	4,157
前受運賃	2,467	2,314
前受金	12,593	14,876
前受収益	879	834
賞与引当金	664	640
関係会社整理損失引当金	—	310
その他の流動負債	68	77
流動負債合計	99,557	107,737
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	108,682	112,097
リース債務	202	204
長期未払金	9,564	6,918
再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,313
退職給付引当金	7,854	9,032
債務保証損失引当金	1,289	954
資産除去債務	—	208
負ののれん	124	—
長期預り敷金保証金	18,624	17,166
その他の固定負債	7	7
固定負債合計	247,685	247,902
負債合計	347,242	355,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,951	15,950
資本剰余金合計	28,819	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,512	10,701
利益剰余金合計	9,512	10,701
自己株式	△1,231	△1,347
株主資本合計	88,567	89,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,219	4,755
土地再評価差額金	25,708	25,780
評価・換算差額等合計	30,928	30,536
純資産合計	119,495	120,176
負債純資産合計	466,738	475,816

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	50,504	49,882
運輸雑収	3,405	3,305
鉄軌道事業営業収益合計	53,909	53,188
営業費		
運送営業費	31,766	30,930
一般管理費	4,970	5,225
諸税	2,215	2,234
減価償却費	8,856	8,989
鉄軌道事業営業費合計	47,807	47,381
鉄軌道事業営業利益	6,101	5,807
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	4,111	5,627
土地建物賃貸収入	13,133	13,641
レジャー事業収入	2,246	2,479
兼業営業収益合計	19,491	21,748
営業費		
売上原価	3,012	4,153
販売費及び一般管理費	5,236	4,936
諸税	1,786	1,985
減価償却費	3,634	3,942
兼業営業費合計	13,670	15,018
兼業営業利益	5,821	6,729
全事業営業利益	11,922	12,537
営業外収益		
受取利息	19	19
有価証券利息	21	12
受取配当金	673	853
物品売却益	24	29
雑収入	612	450
営業外収益合計	1,352	1,365
営業外費用		
支払利息	3,209	3,051
社債利息	1,291	1,313
債務保証損失引当金繰入額	1,289	—
雑支出	627	640
営業外費用合計	6,418	5,005
経常利益	6,857	8,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	743	713
債務保証損失引当金戻入額	—	77
貸倒引当金戻入額	11	60
固定資産売却益	50	18
抱合せ株式消滅差益	778	—
貯蔵品受入益	252	—
投資有価証券売却益	90	—
その他	42	29
特別利益合計	1,969	899
特別損失		
退職給付制度改定損	—	1,074
関係会社株式評価損	102	648
減損損失	—	640
工事負担金等圧縮額	692	578
関係会社整理損失引当金繰入額	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
投資有価証券評価損	362	27
関係会社株式売却損	67	—
固定資産売却損	23	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1,249	3,455
税引前当期純利益	7,577	6,341
法人税、住民税及び事業税	129	2,775
法人税等調整額	2,271	△541
法人税等合計	2,400	2,233
当期純利益	5,176	4,107

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	51,466	51,466
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,868	12,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,868	12,868
その他資本剰余金		
前期末残高	15,952	15,951
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,951	15,950
資本剰余金合計		
前期末残高	28,820	28,819
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,819	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,231	9,512
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
当期変動額合計	2,280	1,188
当期末残高	9,512	10,701
利益剰余金合計		
前期末残高	7,231	9,512
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
当期変動額合計	2,280	1,188
当期末残高	9,512	10,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,065	△1,231
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	△165	△115
当期末残高	△1,231	△1,347
株主資本合計		
前期末残高	86,452	88,567
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
当期変動額合計	2,114	1,072
当期末残高	88,567	89,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,999	5,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	△463
当期変動額合計	219	△463
当期末残高	5,219	4,755
土地再評価差額金		
前期末残高	25,628	25,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	72
当期変動額合計	80	72
当期末残高	25,708	25,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,628	30,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	△391
当期変動額合計	299	△391
当期末残高	30,928	30,536
純資産合計		
前期末残高	117,081	119,495
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,813
当期純利益	5,176	4,107
土地再評価差額金の取崩	△80	△106
自己株式の取得	△182	△123
自己株式の処分	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	△391
当期変動額合計	2,414	680
当期末残高	119,495	120,176

5. その他

役員 の 異 動

(平成23年6月21日付)

1. 新任役員候補

①取締役

- 末近 義治 (現・執行役員)
 佃 和夫 (現・三菱重工業株式会社 取締役会長)
 北 修爾 (現・阪和興業株式会社 取締役会長)
 ※佃 和夫、北 修爾の両氏は社外取締役候補者です

②執行役員

- 浅井 栄一 (現・鉄道営業部長 兼 株式会社京阪ステーションマネジメント取締役社長)

2. 退任予定役員

- 上田成之助 (現・代表取締役社長 C O O 執行役員社長)
 櫻井 謙次 (現・代表取締役副社長 執行役員副社長)
 高橋 温 (現・社外取締役)
 寺田千代乃 (現・社外取締役)
 西谷 徹 (現・常務執行役員)
 中井 保 (現・執行役員)
 田中 均 (現・執行役員)

※上田成之助、櫻井 謙次の両氏は相談役に就任予定

3. 役職異動予定 (代表取締役の異動に関しては4月28日付で開示済み)

- 代表取締役社長 C E O 兼 C O O 加藤 好文 (現・取締役常務執行役員)
 執行役員社長
 代表取締役専務執行役員 小川 雅人 (現・取締役常務執行役員)
 取締役常務執行役員 末近 義治 (現・執行役員)
 取締役相談役 取締役会議長 佐藤 茂雄 (現・代表取締役 C E O 取締役会議長)

以 上

《参 考》

役員構成 (平成23年6月21日付：予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
代表取締役専務執行役員	小 川 雅 人
取締役常務執行役員	脇 博 一
〃	末 近 義 治
取締役相談役 取締役会議長	佐 藤 茂 雄
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
執行役員	下 條 弘
〃	向 井 寛 行
〃	永 井 博
〃	塩 田 正
〃	木 村 靖 夫
〃	三 浦 達 也
〃	太刀川 克 己
〃	浅 井 栄 一
監査役 (常 勤)	中 田 努
〃 (〃)	井 関 隆 政
社外監査役 (非常勤)	家 近 正 直
〃 (〃)	上 野 至 大
〃 (〃)	林 恭 造

以 上

《参 考》

新任取締役候補 略歴

すえ ちか よし じ (昭和28年10月21日生)
末 近 義 治

昭和51年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成14年 7月 部長 (株京阪百貨店取締役)
平成15年 7月 経営統括室経営政策担当部長
平成19年 6月 執行役員 (現在)
平成21年 7月 経営統括室副室長 (現在)

つくだ かず お (昭和18年9月1日生)
佃 和 夫

昭和43年 4月 三菱重工業株式会社入社
平成15年 6月 同社取締役社長
平成20年 4月 同社取締役会長 (現在)

きた しゅう じ (昭和18年1月28日生)
北 修 爾

昭和41年 4月 通商産業省入省
平成 3年 6月 経済企画庁長官官房審議官
平成 5年 6月 通商産業省退官
阪和興業株式会社常務取締役
平成 6年 2月 同社取締役社長
平成23年 4月 同社取締役会長 (現在)

新任執行役員候補 略歴

あさ い えい いち (昭和32年6月20日生)
浅 井 栄 一

昭和56年 3月 関西学院大学商学部卒業
昭和56年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成17年 7月 お客さまサービス事業部部长
平成22年 7月 鉄道営業部長 兼 株式会社京阪ステーションマネジメント取締役社長 (現在)

以 上

平成23年3月期 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 連結経営成績

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	254,761	259,511	4,750	1.9	256,300	△3,211	△1.2
運輸業	96,543	94,605	△1,938	△2.0	90,100	△4,505	△4.8
不動産業	53,335	56,801	3,465	6.5	57,200	398	0.7
流通業	93,290	96,060	2,770	3.0	96,800	739	0.8
レジャー・サービス業	22,485	22,641	156	0.7	23,200	558	2.5
その他の事業	1,249	1,339	90	7.2	1,400	60	4.5
消去	△12,143	△11,937	205	—	△12,400	△462	—
営業利益	13,766	16,269	2,503	18.2	15,000	△1,269	△7.8
運輸業	5,980	5,766	△213	△3.6	5,050	△716	△12.4
不動産業	7,458	8,820	1,362	18.3	8,050	△770	△8.7
流通業	1,057	1,604	546	51.7	1,300	△304	△19.0
レジャー・サービス業	△359	368	728	—	800	431	116.8
その他の事業	△359	△279	79	—	△200	79	—
消去	△11	△11	△0	—	0	11	—
経常利益	9,200	11,846	2,646	28.8	9,500	△2,346	△19.8
当期純利益	4,498	6,478	1,980	44.0	5,700	△778	△12.0

(2) 金融収支

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	448	572	123	27.6	530	△41	△7.3
支払利息	5,369	5,224	△145	△2.7	5,715	490	9.4
金融収支	△4,921	△4,652	268	—	△5,184	△532	—

(3) 連結有利子負債

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
連結有利子負債	310,289	310,269	△20	△0.0	340,000	29,730	9.6

(4) 設備投資

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	43,853	29,781	△14,072	△32.1	45,100	15,318	51.4

(5) 減価償却費

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	17,420	17,715	295	1.7	18,400	684	3.9

(6) 連結財政状態

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	589,629	606,229	16,599	2.8
純資産	133,052	136,352	3,300	2.5

2. 個別決算補足資料

(1) 個別経営成績

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	73,400	74,936	1,536	2.1	77,000	2,063	2.8
鉄軌道事業	53,909	53,188	△720	△1.3	52,320	△868	△1.6
兼業	19,491	21,748	2,256	11.6	24,680	2,931	13.5
営業利益	11,922	12,537	614	5.2	11,110	△1,427	△11.4
鉄軌道事業	6,101	5,807	△294	△4.8	4,840	△967	△16.7
兼業	5,821	6,729	908	15.6	6,270	△459	△6.8
経常利益	6,857	8,897	2,040	29.8	7,060	△1,837	△20.6
当期純利益	5,176	4,107	△1,068	△20.6	4,410	302	7.4

(2) 旅客収入及び旅客数

		22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,937	33,866	△70	△0.2	33,688	△178	△0.5
	定期	16,565	16,015	△550	△3.3	15,505	△510	△3.2
	計	50,503	49,881	△621	△1.2	49,193	△688	△1.4
旅客数		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
	定期外	143,316	144,395	1,078	0.8	144,467	71	0.0
	定期	140,435	136,204	△4,230	△3.0	131,431	△4,773	△3.5
	計	283,751	280,599	△3,151	△1.1	275,898	△4,701	△1.7

(3) 設備投資

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較		24年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	4,761	7,217	2,456	51.6	8,354	1,137	15.8
兼業	23,607	12,114	△11,493	△48.7	29,202	17,088	141.1
計	28,368	19,331	△9,037	△31.9	37,556	18,225	94.3

(4) 個別財政状態

	22年3月期 (前期実績)	23年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	466,738	475,816	9,078	1.9
純資産	119,495	120,176	680	0.6